

災害復旧の進捗は 早期の完了を目指す



薄葉好弘 議員



災害復旧工事現場

災害復旧工事の進捗状況

薄葉 復旧工事が機械・作業員・材料等の不足で遅れているようだが、実際に現地調査による見積の入札予定価格が工事を始めた段階で当初の調査状況より被害が大きくて遅れたのか。

また、現地調査の時点で見積が低く工事の見通しが甘かったという事が無かったのか。

町長 事前調査で確認できる被災箇所設計及び積算に関しては、現地測量、実施設計及び県の積算基準、基準単価の採用により適正に見積もりを行っている。ただし、事前調査では確認できない被災、特に地中の埋設物、暗渠管及び堆積土砂に埋もれている箇所等の被災については、工事の進捗により新たな被災

として確認される場合がある。

また、軟弱地盤及び遊水対策等についても必要な追加工事を適時指示している。

これらの追加工事については、施工会社との速やかな協議により実施工程等の影響については最小限に抑えられている。

矢吹中学校D棟の今後の利活用は

薄葉 中学校改築事業も8月に終了し、その後はD棟も改修工事が予定され、社会教育施設の歴史資料館等へ転用の予定であります。

震災等の影響で既存の施設が利用できず、町民のコミュニティの場として社会教育団体等が利用したいと言いう声もありますので、今後の利活用はどうなのか。

教育長 矢吹中学校D棟は、平成元年に建設され、平成23年度末に学校教育施設から社会教育施設に転用すべく文部科学大臣に申請した。

その時点の事業計画においては、歴史的に保存すべき古文書等を収集、整理、保存し、公開していくための歴史資料館的な施設の開設を検討していた。

今後の利活用については、歴史資料館的な役割を中心としながら、芸術・文化などのサークル団体や社会教育活動団体等、多くの町民の皆様のコミュニティの場としての活用なども含めて、より効果的な活用の方等を現在検討中である。

乳幼児対象の屋内遊び場の整備を

薄葉 町内の放射線量

は、まだ原発事故前に戻らない状況であり、乳幼児が屋内で気軽に遊ばせられる屋内砂場と屋内遊具等を設置して遊べる施設が無いために近隣の市町村に行って利用している。

今後は屋内での遊びと遊べる環境づくりのため、屋内遊び場を整備する予定があるか。

町長 町では、第5次矢吹まちづくり総合計画に基づき、子供を安心して産み育てることが出来る環境づくりを行うため、平成21年度より子育て支援センター「にこにこひろば」を保健福祉センター内に設置した。

新たな屋内遊び場を整備する予定はないが、今後中心市街地の復興と活性化施策の中で検討する。



鈴木隆司 議員

早急な内部被ばく検査を まず1台導入し、増設も!

内部被ばく検査と健康について

鈴木 来年度実施されるホールボディカウンタ(※1)の概要説明を。また、町民の検査実施が遅くなった経緯について市町村会の取り組み経過を伺う。

更に、白河厚生病院一カ所で白河市・西白河地方全体約11万人の検査に懸念はないのか?

町長 昨年9月5日、



ホールボディカウンタ

※1 ホールボディカウンタとは、人間の体内に摂取された放射性物質の量を体外から測定する装置。体内被ばく線量を測定するときに使う。ヒューマンカウンタ、全身カウンタとも称する。(環境省原子力規制委員会HPの旧原子力安全・保安院用語集より参照)
現在はホールボディカウンタなども呼ばれている。

県よりホールボディカウンタの受け入れに関する意向調査があり、放射線被ばくの健康への影響を考慮し、受け入れの意向を報告した。

同じ課題を抱える近隣市町村と、運営費や放射線技師等専門職員の配置、機器設置の場所等について詳細な検討をした結果、白河市西白河郡の市町村で白河厚生病院に委託し実施することにした。

◇◇◇◇◇
台数については、平成25年度は1台で開始するが、全町民ができるだけ早い時期に検査できるよう県に対して増設を要望しており、全町民の安全・安心のために全力で取り組んでいく。

復旧の加速化及び 除染について

鈴木 工期延長・年度繰越し工事の現状と今

後の加速化計画について伺う。

また、生活幹線道路の工事長期化による商店等の打撃実態をどう考える?

更に、放射能数値が極めて高いと予想される道路側溝内の実態と対策について。

町長 平成23年から繰

り越した事業は、町道17路線、公園一カ所、河川二カ所、農用地など30地区、公共下水道施設が二カ所、農業集落排水施設は舗装復旧工事であるが、全て平成25年度内に完了を目指し進めていく。

生活幹線道路の工事長期化による商店等の打撃については、私自身も足を運び話を伺ったところ、東邦銀行がなくなった影響も大きいとのことでした。今後、中心市街地の復興を急ぎたい。

小学校の危険な冬季自転車通学について

鈴木 各小学校の自転車通学の実態について伺う。

また、雪の多い冬期間は大変危険な現状にあるとの声があるが、冬季限定の通学バスの運行を要請するが町の考えは?

町長 冬期間、特に積雪時の歩行者、自転車の運行には町内各所で交通の危険がある。

遠距離通学をしている自転車通学の小学生については、交通事故の発生を心配している。

しかし、冬季限定の通学バスを運行するには新たなバスが必要になるので、各小学校における需要状況、運行体制、経費、負担額等について調査し、バスの運行が可能かどうか検討する。

25年度転作について ブロックローテーションで推進



藤井精七 議員

町職員の動向について

藤井 近年早期退職者が多いように思われたが今年度はどうか？
各事業実現の為に専門的分野の職員が多く必要と思うが？
退職者数及び採用予定者等の傾向を伺う。

町長 平成24年度の退職者数は、9月30日付で自己都合による者が1名で3月末日での予



まちづくり懇談会

定者は定年が1名、勸奨者が3名、自己都合による者が1名と計6名です。平成25年の採用予定者は、一般行政職7名のうち1名は土木職員の代替として採用する。技能職の採用について募集した所、応募者が2名と少なく、試験の結果適格者がいなかった。要因としては東日本大震災によるものと思われる。
東京都三鷹市、宮崎

県川南町、埼玉県八潮市、愛知県豊田市等の他自治体からの派遣職員については引き続きのご支援をお願いして当面の災害復旧工事の担当技能職の確保に努める。

行政懇談会への参加者の増員について

藤井 行政懇談会への参加者増員について町長の考えを伺う。
実施時期や開催テーマ等を見直してはどうか？

町長 まちづくり懇談会への参加者数の推移をみると、平成18年度をピークに平成20年度からは70名から100名程度と低迷している。この為増やす方策に苦慮してきた経緯を踏まえ、区長会と協議しながら、開催時期やテーマ等についても再

検討し本事業の見直しに努めたい。

25年度の転作状況

藤井 今年で3年目の転作となるが、転作障害や町独自の支援をどのように考えているか？

町長 平成24年度の町全体の転作状況は、大豆が829㌥、ソバが300㌥、飼料用米ホールクロップサイレージが1415㌥、エンバクが2980㌥となっている。町ではこれらの転作物について町単独助成として、大豆、ソバ、飼料作物、飼料



転作状況

用米ホールクロップサイレージについては、10㌥当り1万円の助成を、エンバクについては10㌥当り5千円の助成を行っている。
町としては、連作障害や水利の問題を解決する手段として、地区全体を数ブロックに分け順次移動させるブロックローテーションを推進するほか、引き続き町単独助成として、平成24年度と同様の内容で支援を行っていくことで、農業者個別所得補償制度を活用した所得確保のための大豆等の転作を推進していく。



熊田 宏 議員

災害公営住宅について 整備計画8月までに策定

災害公営住宅について

熊田 仮設住宅の入居期間が一年延長され、平成26年度末までとなる見込みである。

その原因となるのは、災害公営住宅の整備が遅れていることである。災害公営住宅建設についてどのような取り組みをしていくのか。

町長 入居者数を確認する為の説明会やアンケート調査を5月頃に行い、建設戸数の調査を進め災害公営住宅の建設に積極的に取り組んでいく。

整備計画を8月までに策定し建設戸数構造等の基本設計を行う。町外からの避難者及び町で家を失った方の定住が図られることにより人口増加を考えている。

積雪時の除雪について

熊田 除雪に関して、多くの町民から近隣市町村に比べて悪いと不満や苦情が出ている。町民の生命を守るため、除雪の現状と今後どのように対処するのか。

町長 町道の除雪については、矢吹町建設協力会と連携し積雪量が15センチを基準として出動する体制をとっている。除雪作業は初めに国



例年になく雪の量が多かった今年の除雪

道、県道、そして町道、通学路と順に実施していることから、それぞれ実施地区の作業時間に時間差が生じている。今年は何年になく雪の量が多かったほか道路復旧の遅れにより路面が不整正であったことも起因し、町民にご迷惑をおかけしましたが、今後は天気予想などの情報収集に努めるとともに、建設協力会との調整を図り、町民の安全と安心の確保に努める。



意見交換が行われた検討委員会

平成24年6月に文部科学省の事業であるスーパーエコスクール事業の採択を受け、平成24年7月に矢小づくり検討委員会を設置し検討を行ってきた。

矢小づくり検討委員会について

熊田 学校づくりは、自治体の教育のベース作りであるが、『矢小づくり検討委員会』の活動と今後の取り組みは。

また、他の小中学校への波及効果は。

教育長 矢吹小学校の改修計画については、

蓄電池、外断熱、照明器具のLED化、備蓄倉庫などです。

ゼロエネルギーを目標としたスーパーエスコールとするための今後行う実施設計や工事の手法については町内の学校施設はもちろんのこと、国内学校施設のお手本になるように取り組んで参りたい。

町づくりに子供の参画を 非常に大切なことである



安井敬博 議員

柿之内地区除染事業の推進と今後の町内除染事業について

安井 モデル除染開始に仮置場建設が間に合わず汚染土壌が対象家屋の庭先に仮置きされている。

追加被爆を減らすためにも一刻も早い搬出が望まれる。

仮及び仮々置場建設の進捗と見通し、遅延の経緯、追加工事費用は国等に担保されるか伺う。

今後の除染でこのような遅延の無い様、人員組織等の見直し、国・東電への要請等を含め対策について考えを伺う。

町長 モデル除染により排出された汚染土壌等については、当初、南町地内に建設を予定している仮置場への搬入を予定しております。

だが、仮置場内からの排水ルートの設定や設計書の作成に時間を要したこと、造成工事の契約が2月15日となり、現段階では搬入が困難な状況にある。これらに要する費用については、全額国からの交付金により対応できます。地域の協力と理解のもと、仮置場の設置、住宅地の除染に努める。



柿之内地区の仮置場

除雪対策について

安井 積雪時の道路除雪について多くの町民から提案や苦情が寄せられている。

特に国県道の歩道や生活道路及び通学路が除雪されていない。学生や高齢者の通行に危険な状況である。

小型除雪機や農業用トラクターの地域への貸与と除雪作業の委託を行う等、降雪時の対応について考えを伺う。

応について考えを伺う。

町長 町道の除雪は、町建設協力会と連携し、積雪量が15センチを基準として直接作業に出動する体制をとっており、通学路の除雪を優先に実施している。

行政区、民間へのアウトソーシングに加え、小型除雪機、農業用トラクターの活用についても、どのような形で組織化し、さらにはご支援をいただけるか、協議を深める対象としていきたいと考えております。

町づくりへの子供の参画について

安井 東日本大震災を経験した当町の子供たちには町づくりや将来の社会参画に多様な考えを持っている。いじめや通学路の問題など子供の目線だからこそ解決案もある。

国が批准した国連子供権利条約や他自治体での子供の町づくり参画条例等も踏まえて、子供の権利、保護、社会参画への機会拡充が望まれるが、町としての見解を伺う。

町長 町づくり等に子供たちも参加し計画にかかわっていくことは、非常に大切なことであると考えております。

これまでも教育委員会による子供議会の開催や中心市街地の復興に関して中学生のアンケート調査を実施し、子供たちがまちづくりの計画等に参加し、自分たちの意見等が、実現していくことにより主体的に社会にかかわることで、町の活性化にもつながるものと考えております。

今後も機会を提供できる様、教育委員会と協議する。



佐藤幸市 議員

汚染瓦礫処理 行政対応は町民の不利益とならない対応

ウッド・パワー発電所、県内汚染瓦礫処理問題について

佐藤 矢吹町堰の上水利組合に隣接する、白河市大信に建設が進められていた、バイオマス発電所は、水利組合の反対で、中止となったが、別の場所での計画があるようです。

また、白河市内企業が放射性汚染瓦礫の受け入れを開始する記事が新聞に掲載されました。

自然環境を守り継承する責任があります。近隣地域の計画だから関係ない、では済まされません。

行政の取り組みは如何に。

町長の考えを伺う。

町長 心配されております工場の設置につきましては、福島県工業開発条例の対象となる電気供給業であること

から、工場敷地面積または建設面積に応じた届出が必要であり、提出先の行政機関では、当該工場の立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるのか審査の上、受理通知を行う仕組みとなっております。住民生活に影響する環境汚染は排除される

よう指導改善あるいは不受理となります。 周辺市町村における建設計画については、現段階では情報は入っておりませんが、本町への影響が予想される場合には、西白河市町村会で情報の共有を図ることにより、町民の不利益とならない対応



大信のバイオマス発電所

をしていきます。

大正ロマンの館、土地・建物取得及び改修について

佐藤 中心市街地復興事業及びスケジュール等(案)によると、大正ロマンの館は拡幅道路に接してあります。

拡幅内容が未決定なのに、建物の取得改修計画が決定している内容です。

道路拡幅は計画だけで実行は難しいということですか。また、住民説明会は行われぬのか。

一階はカフェバーとなっているが、どのような運営方法なのか説明願いたい。

町長 ご指摘の大正ロマンの館は、商工会・中心市街地復興協議会・町職員による中心市街地復興まちづくりプロジェクトチームの

3団体からも復興のシンボルとして整備することの提案があり、また震災直後、町外、県外、県外の本町出身の方や、ゆかりのある方などから修復を求める声が数多く寄せられております。

東京大学生産技術研究所からも修復保存について協力したい旨の申し出がありました。

これらのことを踏まえ、復興のシンボルとして早く活用すべきと判断しました。事業の実施に当たっては、道路整備事業等を考慮し取り組みます。

日本経済再生に向けた緊急経済対策により、財政的に有利なメニューが創設されていることから、活用について検討しているところであり、今後、具体的な内容を詰めた上で住民説明会を経て実施していく予定であります。

- 水道事業会計 - 町民に負わせた損失はいくらか？ 適正に処理されていたと思っている



青山英樹 議員

町民に損失負わせた説明を

青山 水道会計で、本来納める必要のない消費税を納め、5年間で2千7百万円の還付を受けた。

時効分を含め消費税導入時期まで遡るならば、約1億4千万円もの損失を町民に負わせた事となる。受水費への繰入と言いが、その性質は赤字補填であり異質性を感じる。結果、損失額を示し、その説明と対処をどうするのか伺う。

町長 税務署との消費税還付申告協議の中で、一般会計からの繰入金を受水費への充当が正當との指導を受け、受水費に充当してまいりました。

平成23年度、税理士への委託を行い人件費に充当できるようになり、消費税の還付とな

りました。当初から人件費に充当しなかった為に生じた損失については、当時は受水費として会計処理するのが当然でしたので適正であると感じています。

上下水道課長 公営企業法の繰出基準に基づいて一般会計から繰入しています。

平成13年からは水企業団から受水を受けています。今般、平成18年から平成22年までは



ホールボディカウンタ搭載車

爆後4年から5年で発見とあり、今回の高い割合には懸念を抱く。県、国がやらないなら町が甲状腺がんの検診を独自にやるべき。早期着手を望むが如何か。

当時と違った使い道で良いと税務署との指導、協議の中で決まりましたのでそれ以前については損失という認識は持っておりません。

高い甲状腺がん割合町で対応すべき

青山 本県の18歳以下の3人が甲状腺がんと診断され7人に疑いがあると公表された。通常100万人に1人か2人の発症であり、チエルのノブイリの知見でも被

町長 甲状腺がん検診については平成23、24年度で14万9660人が受診し平成25年2月に、平成23年度3万8114人のうち細胞診検査が76人、うち10人が悪性の疑いと判断されておりますが検討委員会の総合的な意見としては、今回の事故による放射線の影響により生じたとは考えにくいとの評価です。

甲状腺検査の実施は平成25年10月に予定しその後については、県の動向を見極めながら早期発見・早期治療及び不安の軽減に努めます。

国保税の課税資産割りの撤廃を求む

青山 国民健康保険会計は平成22年度が2億2千5百万円、平成23年度が2億5千3百万円の実質収支は黒字

だった。震災・原発事故により資産価値は下がっており、また国保加入者自体弱者が多い中にあっては、国保税の資産割課税を撤廃しては如何か問う。

町長 国保会計は平成22年度・平成23年度共に黒字会計ですが、安定した国保運営の為に支払準備金が必要です。当町の必要額は約3億円ですが現在600万円です。

平成21年度から毎年700万円を一般会計から繰り入れ安定した運営を行ってまいりました。資産割の課税撤廃については、事業運営・財政運営の広域化に伴い、県内では4保険者が資産割を廃止していますので、本町でも縮小廃止について、県の動向を注視し議員の皆様と協議して行きます。